事業セグメント

送配電事業

事業環境認識

機会

- 新託送料金制度による必要投資の確保、効率化利益の確保
- エネルギーに関するお客さまニーズ、取引多様化
- 脱炭素化に向けた電化の進展
- 国内外エネルギー周辺のビジネス領域拡大

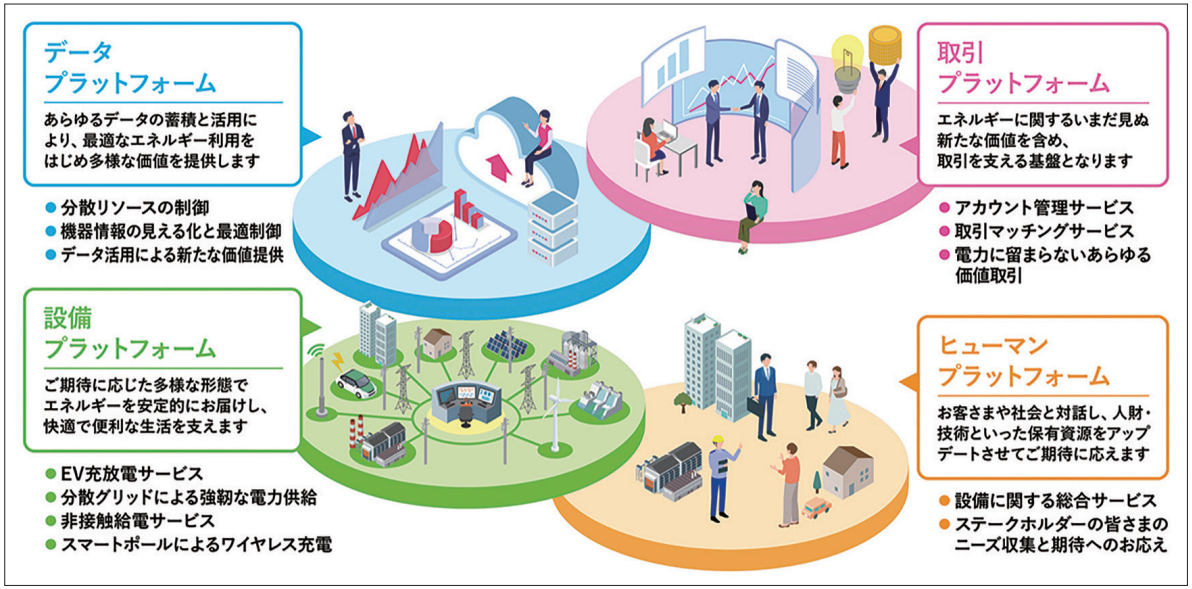
リスク

- 新託送料金制度における送配電事業者比較審査
- 燃料価格の高騰、需給逼迫の進展
- 分散化進展による系統需要の減少
- 需要変動に伴う需給収支の悪化
- 自然災害の激甚化、南海トラフ地震

関西電力送配電グループビジョン

2050年頃に目指す将来像として「関西電力送配電グループビジョン」を策定しました。関西一円のネットワーク設備、送配電グループの人財・技術・お客さまや社会のみなさまとの繋がりといったプラットフォームを深化・拡大させることで、電気の安定供給のみならず、ご期待を超える新たな価値をお届けし、お客さまや社会のみなさまのお役に立ち続けてまいります。

電気の託送事業に留まらず、広くエネルギー全体を支える存在として、電気を送る役割からお客さまや社会に新たな価値を提供する“エネルギープラットフォーマー”へと進化し続けます



事業セグメント

送配電事業

事業戦略

取組みの方向性

コア事業である託送事業を「託送領域」、送配電グループの持つ強みを活かし、事業分野を拡張させた国内外事業を「拡張領域」とし、両事業領域に注力していきます。そして、これらの領域を支える「事業基盤」を構築していきます。

1 託送領域

～脱炭素化・レジリエンス強化に向けて業界をリード～

ネットワークの次世代化と業界トップランナーに向けたコスト構造改革の両立をはじめ、お客さまや社会のニーズを踏まえた新たな価値を提供する取組みを推進していきます。

2 拡張領域

～託送事業に次ぐ収益の柱を確立～

託送事業の枠を超えた取組みやサービスを国内外で積極的に展開していきます。

3 事業基盤

～新たな価値提供への探索と挑戦が
あたりまえに行われる組織を構築～

カイゼン（トヨタ生産方式）・DXを原動力に、高みを目指し続ける組織文化を醸成するとともに、革新的な業務改革を実行していきます。

5ヵ年の取組み

事業運営の大前提

- 法令等の厳守をはじめとした誠実な事業活動の徹底
- 公正な競争基盤の再構築
- ゆるぎない安全文化の構築

1 託送領域

- ネットワークの次世代化（脱炭素化・レジリエンス強化）
- 高経年設備対策の着実な実施
- 業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2 拡張領域

- 送配電事業の新たな価値創造
- 更なる収益の柱の確立

3 事業基盤

- カイゼン×DXの推進/組織文化の変革
- 人財の強化・働き方の多様化
- 地域社会への貢献（共感・信頼の獲得）
- 財務基盤の強化

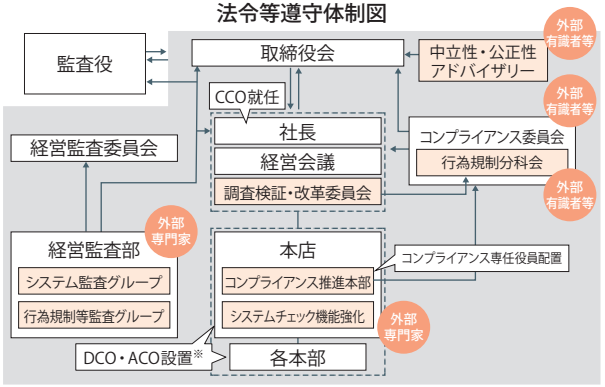
2023年度の取組み

事業運営の大前提

公正・誠実な事業活動の徹底

小売電気事業者のお客さま情報漏洩等、電気事業法に係る重大な違反事象を発生させたことを受け、関西電力送配電（株）は、法令等遵守体制を強化しました。具体的には、「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を設置し、社長がCCOとしてコンプライアンスおよび行為規制を統括するとともに、コンプライアンス専任の担当役員を配置する体制としました。また、法令等遵守を確実に行うために、社長直下の実務組織として、「コンプライアンス推進本部」を設置しました。同本部にてコンプライアンス統括機能と行為規制統括機能を一元的に担っております。加えて、関西電力送配電（株）のコンプライアンスや行為規制に対する取組み等の実効性をより高めていくために、外部の客観的な視点を活用する体制を構築し、外部有識者等からチェックいただいております。

法令等遵守体制図



※各部・各エリアのコンプライアンス責任者（各部：デパートメントコンプライアンスオフィサー［DCO］、各エリア：エリアコンプライアンスオフィサー［ACO］）

事業セグメント

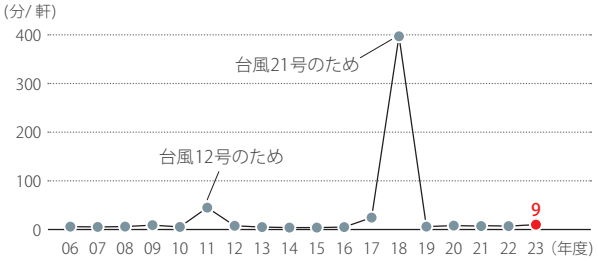
送配電事業

1 託送領域

品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまとをつなぐ電力系統の確実な運用と最適な設備形成に努め、また、停電の未然防止や復旧の迅速化に取り組んでいます。その結果、関西電力送配電（株）における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



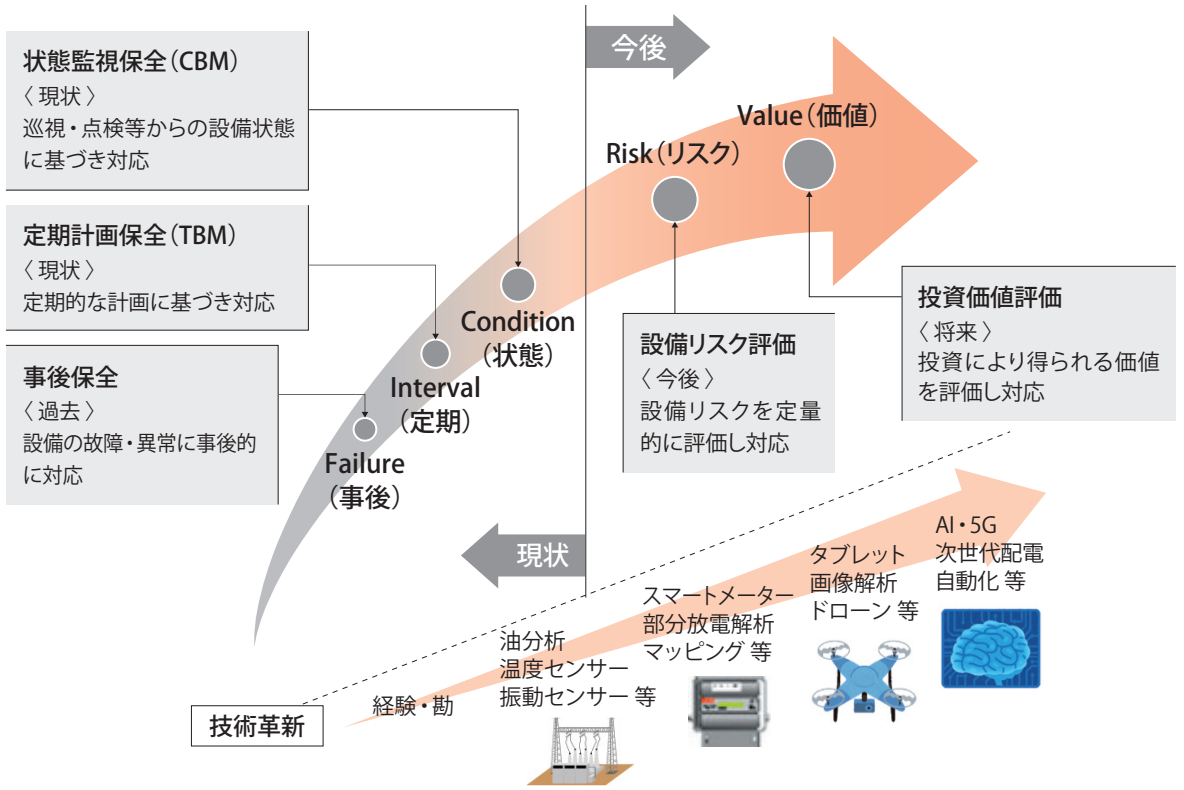
配電網の高度化

次世代機器の導入により、配電網の状態をきめ細かく監視・制御することで、再生可能エネルギーが大量に配電系統に接続された際に生じる課題に対応し、再生可能エネルギーの連系可能量を拡大させ脱炭素化に貢献します。また、配電線の電圧・電流波形等の系統情報を活用し、停電の未然防止や、停電原因の早期特定を可能とする機能開発導入を進め、レジリエンスの向上にも貢献します。

アセットマネジメントの高度化

電力の安定供給の観点から、今後増加する高経年化設備の計画的な更新が重要となります。この更新をより合理的かつ効率的に実施するためには、設備リスク・更新費用・施工力等を総合的に勘案した計画を策定する必要があります。

関西電力送配電（株）では投資価値評価に基づく計画策定を目指してシステムの構築と検証を進め、アセットマネジメントの高度化に向けて取り組んでいます。



事業セグメント

送配電事業

非常災害発生時等の対応体制

災害発生時の初動対応体制を速やかに構築するために、初動対応者の指定や初動統括者の宿直を行っているほか、初動統括者・対応者向けの訓練を年に複数回実施することにより、対応体制を整えています。

また、災害発生時には関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体的に電力の安定供給の責務を果たします。この責務を果たすため両社による全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、電力需給がひっ迫するケース、災害が休日・夜間に発生し対応要員が不足するケースなど、さまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、災害時連携計画に基づき、非常災害時においては、一般送配電事業者間および関係機関等との連携を図り、迅速な災害復旧により電力の安定供給を目指しています。

全社防災訓練参加人数 2023年度全社防災訓練	1,260人

業界トップランナーに向けたコスト構造改革

2022年度までに検討したコスト効率化施策の期待効果額551億円/年を、新託送料金制度に伴い国に提出した事業計画に織り込んでいます。まずは、これら効率化施策を着実に定着させます。加えて、送配電事業者の業界トップランナーを目指し、外部知見の取込みを含め、全方位でコスト構造改革を進めます。

2 拡張領域

電力設備情報を活用した不正口座開設防止サービス

「なりすまし」により不正に開設された口座がマネーロンダリング等の犯罪に用いられ、被害が社会問題化しているなか、(株)カウリスの不正アクセス検知技術と関西電力送配電(株)が保有する電力設備情報を組み合わせることで、金融機関等に対して不正口座開設防止サービスを提供しています。

また、新たなサービスとして電力設備情報を活用し、金融機関等の既設口座を効率的に管理するための継続的顧客管理サービスの実現に向けて検討しています。

これらのサービスによりマネーロンダリング等の犯罪の防止に貢献してまいります。

電力設備情報を活用した不正口座開設防止等サービスの概要

事業セグメント

送配電事業

国際事業拡大に向けた取組み

「収益拡大」「技術力での貢献」「サステナビリティの推進」の3つのコンセプトのもと国際事業拡大に向けて取組みを進め、2023年度においては、バングラデシュ国を含む５件の海外コンサルティング案件を受注しました。

今後は更なる収益拡大を目指し、関西電力送配電（株）独自での投資事業への参画も進めていきます。

ダッカ配電マスタープラン策定にかかるDESCO(現地配電会社)の設備調査

3 事業基盤

カイゼン×DXの推進

生産性を意識した業務遂行を目指し、2023年度は、経営層自ら課題解決を行うプロジェクトを含め、304件のカイゼンプロジェクトに取組み、ムダの徹底的排除および業務プロセスの抜本的見直しを進めました。

また、DXでは、システムの柔軟性向上やコスト効果の高いクラウド化の推進、SaaSを活用した現場業務プロセスの刷新など多岐にわたる施策を実施してきました。

カイゼン×DXの両輪で、仕事の本質追求と革新的な業務改革を実行し、既存の全業務量に対する生産性の倍増を目指します。

トップメッセージ

中立性・公平性の確保を前提として、安定した電気を低廉な価格でお届けするため、電力系統の運用、送電、変電、配電の計画・工事等を行っており、脱炭素化やレジリエンス強化をはじめ、エネルギーに関する社会的ニーズが多様化する中、それらを支える基盤である託送領域（送配電事業）の重要性は高まっています。

また、送配電事業に留まらず、当社のもつ様々な資産や社会のみなさまとの繋がりを深化・拡大させ、お客さまや社会に新たな価値を提供する＂エネルギープラットフォーマー＂へと進化し続けるとともに、送配電事業で培った強みを活かして拡張領域（新規事業や国際事業）にも果敢に挑戦し、お客さまや社会のご期待にお応えします。

関西電力送配電（株）
代表取締役社長
白銀 隆之